



中山製鋼所

NAKAYAMA STEEL WORKS, LTD.

2022年度 決算説明会

2023年6月5日

目次

1. 2022年度 実績
2. 2023年度 業績予想、配当予想
3. 長期ビジョン（2030年のありたい姿）
4. 中期経営計画（2022～2024年度）の進捗状況
5. SDGs の取り組み状況
6. Appendix

1. 2022年度 実績

2022年度 実績

- 鋼材販売数量は減少したものの、販売価格の上昇によりスプレッドが改善したことなどを主因に、売上高は前年度比+13%、経常利益は同+101%の増収増益。

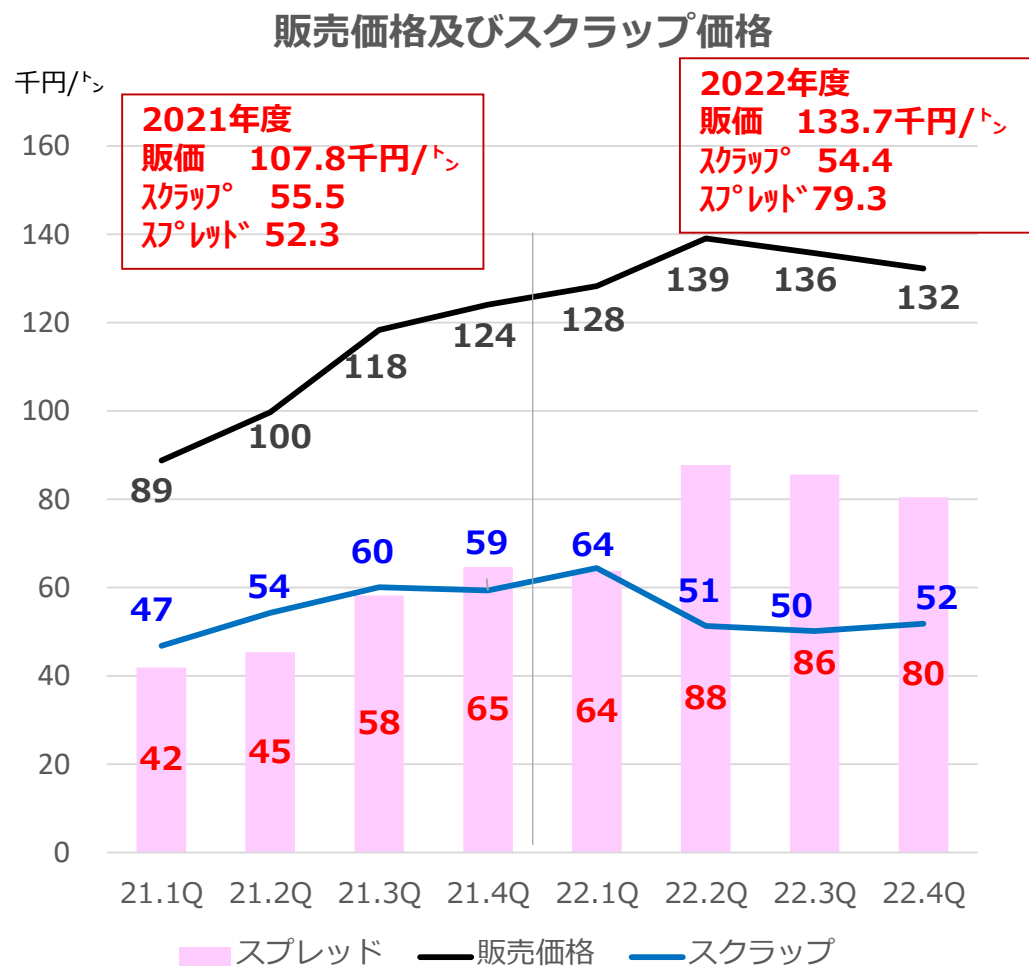
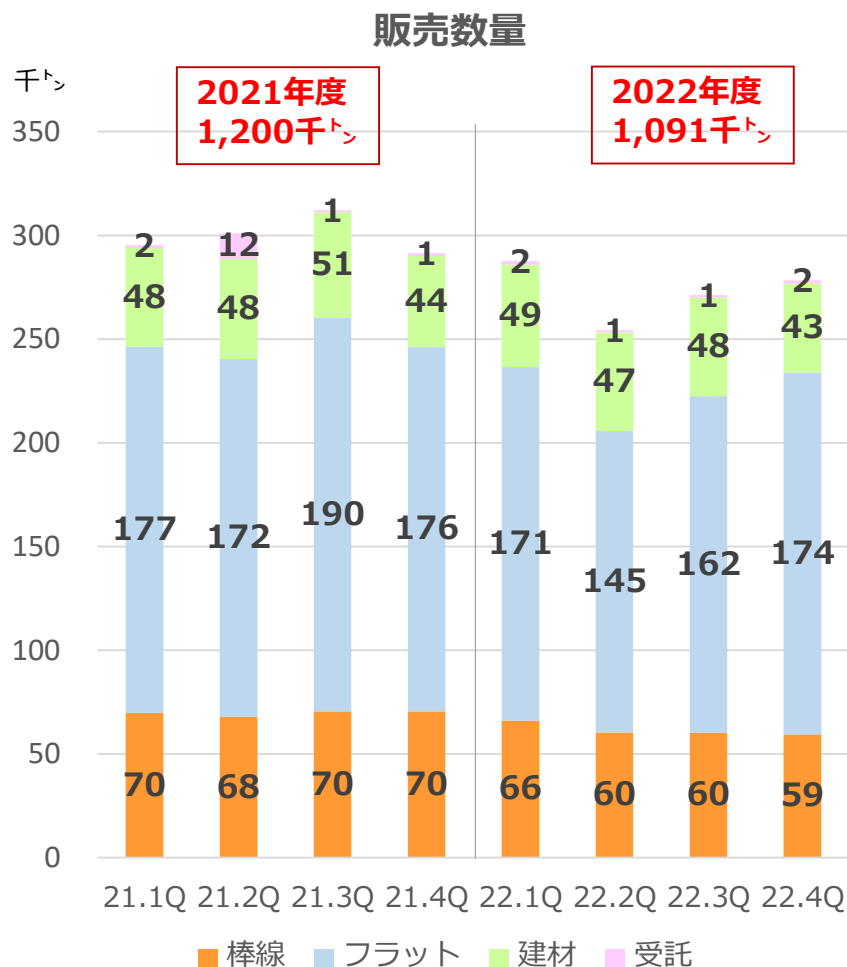
(単位：億円)

	2021年度			2022年度				前年度比 ②-①
	上期	下期	合計①	上期	下期	合計② (2/7公表)		
売上高	734	933	1,667	933	952	1,885	1,870	+218
営業利益	23	49	73	78	59	136	138	+64
経常利益	21	46	67	77	57	134	135	+67
ROS	2.8%	4.9%	4.0%	8.3%	5.9%	7.1%	7.2%	+3.1%
当期純利益	13	35	48	60	43	102	100	+54

2022年度 実績～前提条件

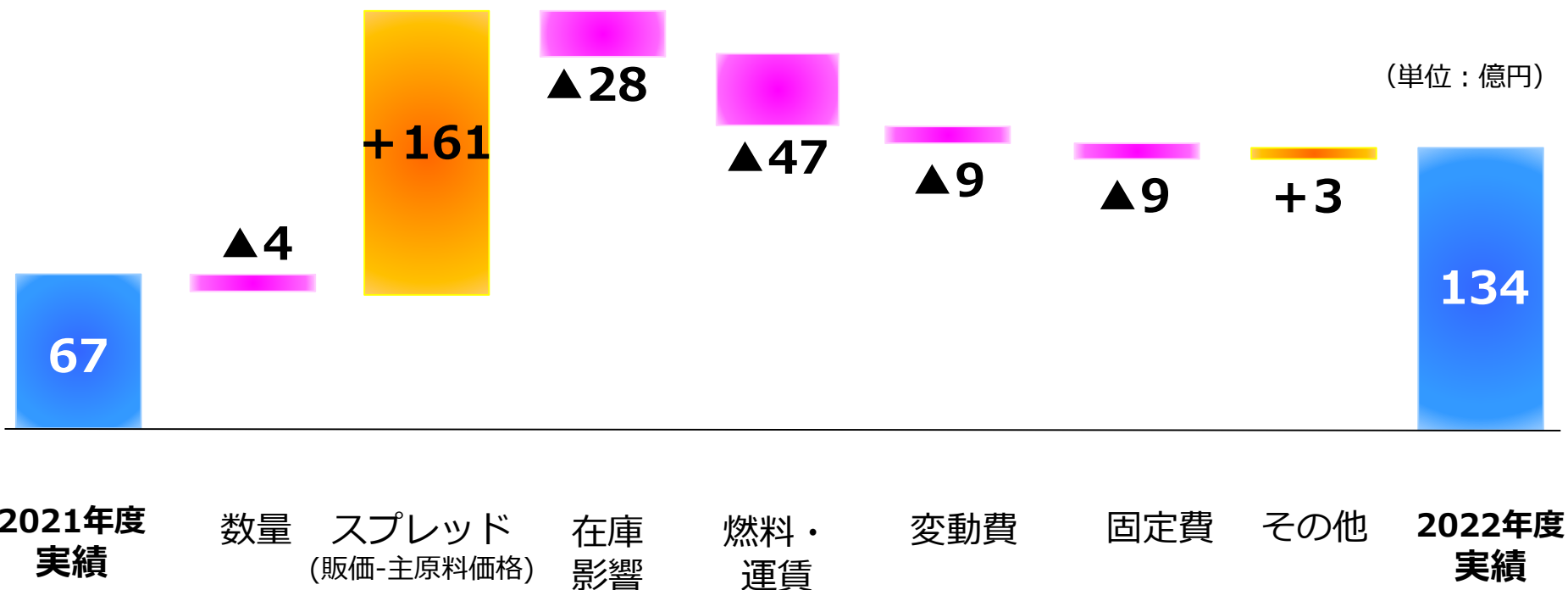
- 鋼材販売価格の上昇により前年度比スプレッドが拡大。特に2Q以降、スクラップ価格の下落基調により、電気炉材の収益が改善。

2022年度より連結子会社中山三星建材を合併（2021年度前提条件に織り込み）



経常利益の増減分析 ～ 2021年度 対 2022年度

- 鋼材販売量は、建築向けの需要減少や市中在庫過剰感からの在庫調整などにより減少。
- 鋼材販価は原料価格の高騰に伴う値上げ効果により上昇し、スプレッドが拡大。
- ロシア-ウクライナ問題の影響による素材・エネルギー価格の高騰を背景に、燃料・運賃、変動費コストは悪化。



貸借対照表、キャッシュ・フロー

(単位：億円)

貸借対照表

科目	22/3	23/3	前期末比
現預金	158	168	+10
売掛債権	389	454	+65
棚卸資産	364	348	▲ 16
その他	16	6	▲ 9
流動資産	927	976	+49
有形・無形	444	454	+11
投資他	66	58	▲ 8
固定資産	509	512	+3
資産合計	1,436	1,488	+52

科目	22/3	23/3	前期末比
仕入債務	229	220	▲ 10
有利子負債	160	103	▲ 57
繰延税金負債	45	40	▲ 5
諸引当金	43	46	+3
その他	70	111	+42
負債	547	519	▲ 28
株主資本	855	933	+78
その他の 包括利益	35	36	+1
純資産	889	969	+79
負債純資産合計	1,436	1,488	+52

キャッシュ・フロー (C/F)

	22年度
税引前利益	137
減価償却費	165
運転資金の増減	▲ 58
その他	24
営業活動によるC/F	130
固定資産取得	▲ 37
その他	3
投資活動によるC/F	▲ 35
有利子負債の増減	▲ 57
配当金の支払	▲ 24
その他	▲ 4
財務活動によるC/F	▲ 85
C/F合計	10
期首現預金残高	157
期末現預金残高	168

FC/F
+95

Net有利子負債 2 ▲ 65 ▲ 67

自己資本比率 61.9% 65.1% +3.2%

ROE 5.6% 11.0% +5.4%

(中計目標 7.0%)

2. 2023年度 業績予想、配当予想

2023年度 業績および配当予想

- 2023年度通期業績は、前期比で鋼材販売数量は増加を見込むが、主原料価格上昇に伴う鋼材スプレッドの縮小や固定費負担増加などにより増収ながら減益予想。
- 2023年度の配当は、2022年度と同様、中期経営計画の目標である連結配当性向30%の前提とし、前期比▲17円の38円/株を予想。

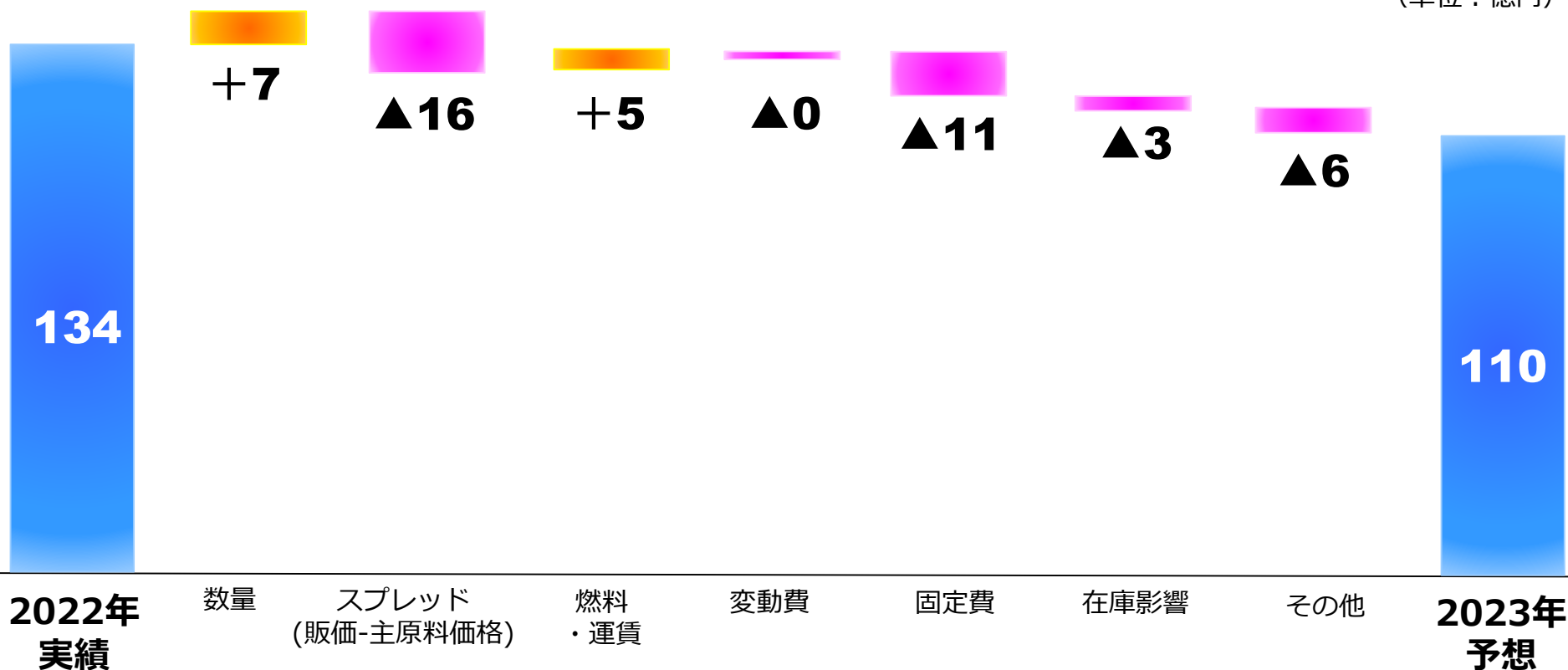
(単位：億円)

業績	2022年度			2023年度			前期比 ②-①
	上期 実績	下期 実績	通期 ①	上期 予想	下期 予想	通期予想 ②	
売上高	933	952	1,885	940	970	1,910	+25
営業利益	78	59	136	61	53	114	▲22
経常利益	77	57	134	59	51	110	▲24
ROS	8.3%	5.9%	7.1%	6.3%	5.3%	5.8%	▲1.3%
当期純利益	60	43	102	34	34	68	▲34
配当	@33円	@22円	@55円	@19円	@19円	@38円	@▲17円

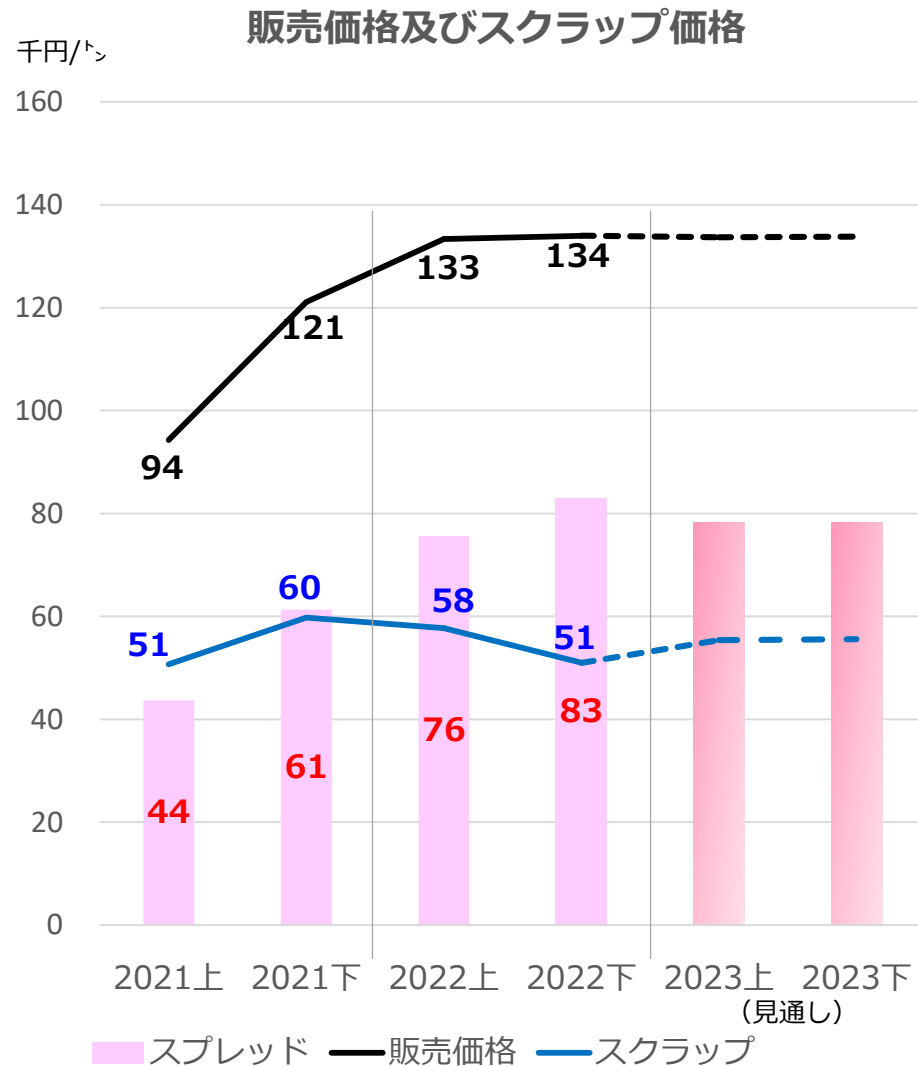
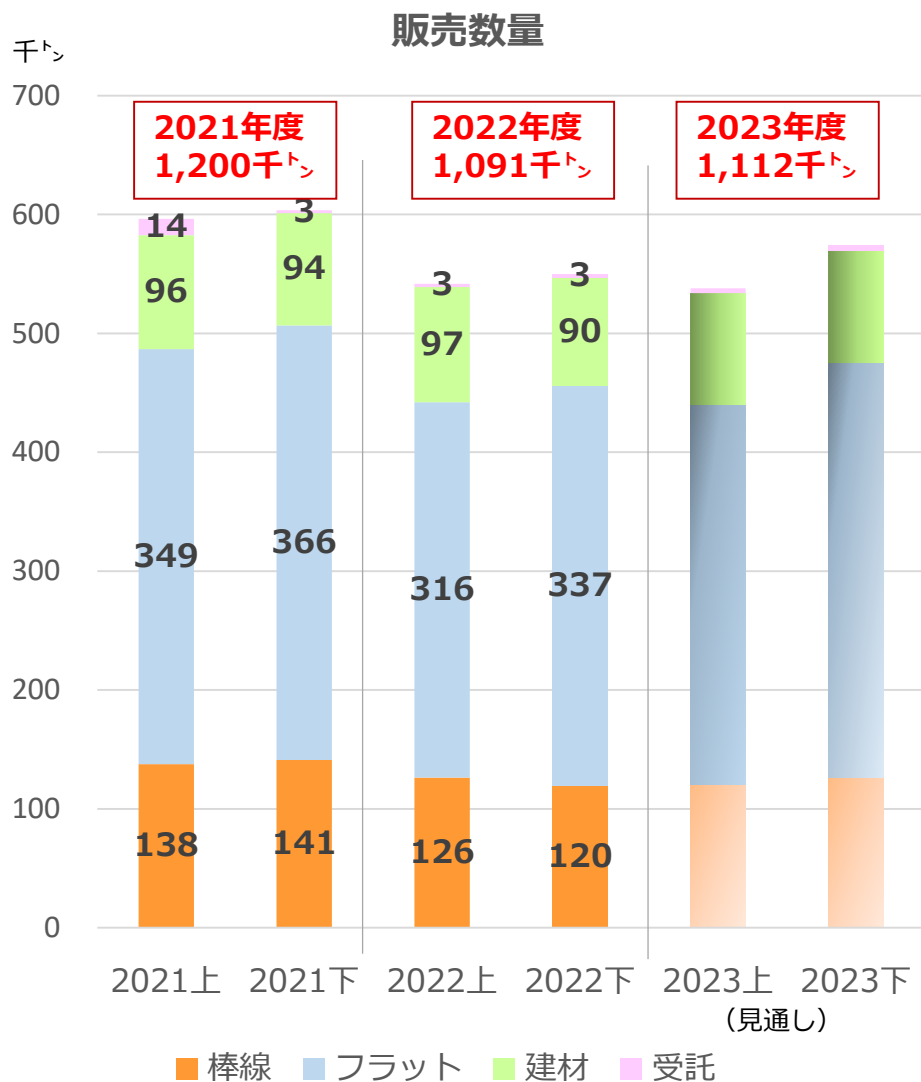
経常利益の増減分析～2022年度実績 対 2023年度予想

- 鋼材販売量は、自動車生産や民間設備投資の増加が見込めるが、製造業向け・建築向けともに需要回復には時間を要し、下期に若干の増加を見込む。
- 主原料価格の上昇を前提に、鋼材スプレッドは悪化する見通し。
- 労務費・減価償却費等固定費のコストアップを織り込む。

(単位：億円)



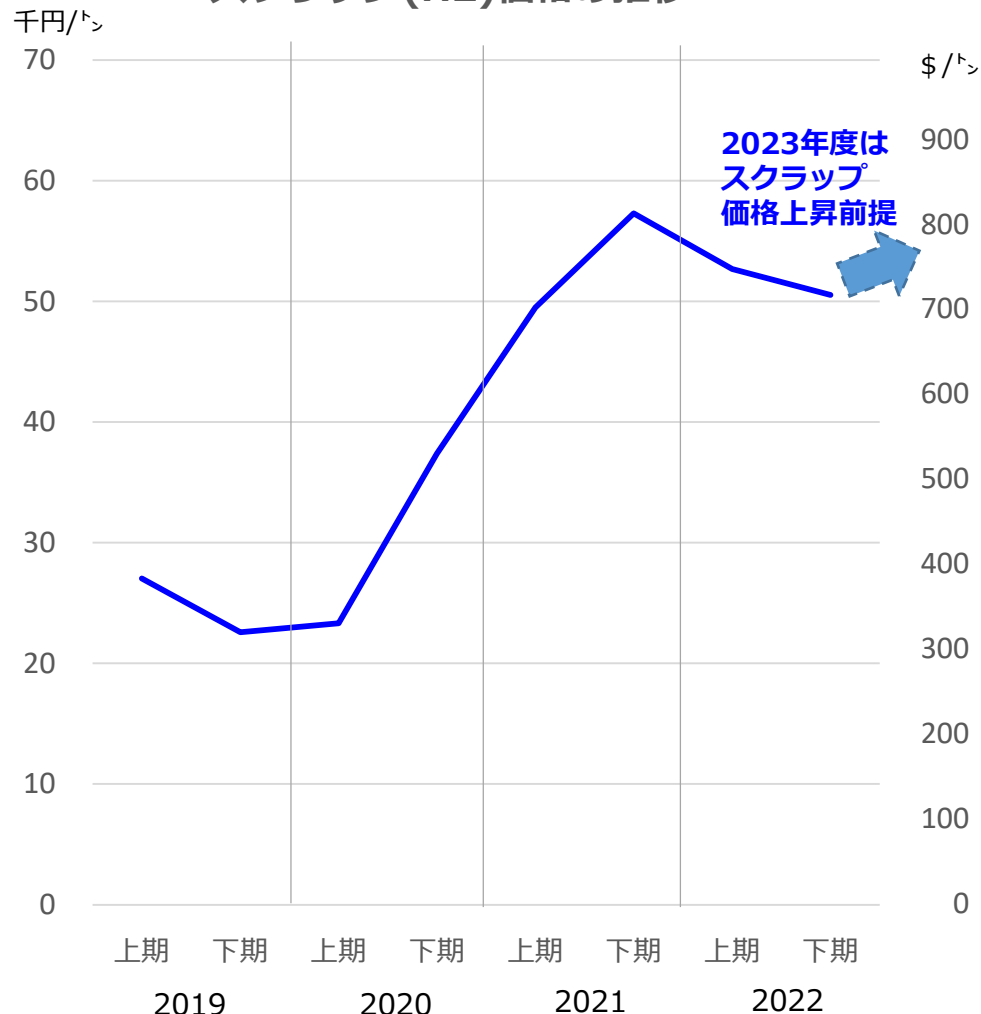
2023年度 業績予想～前提条件



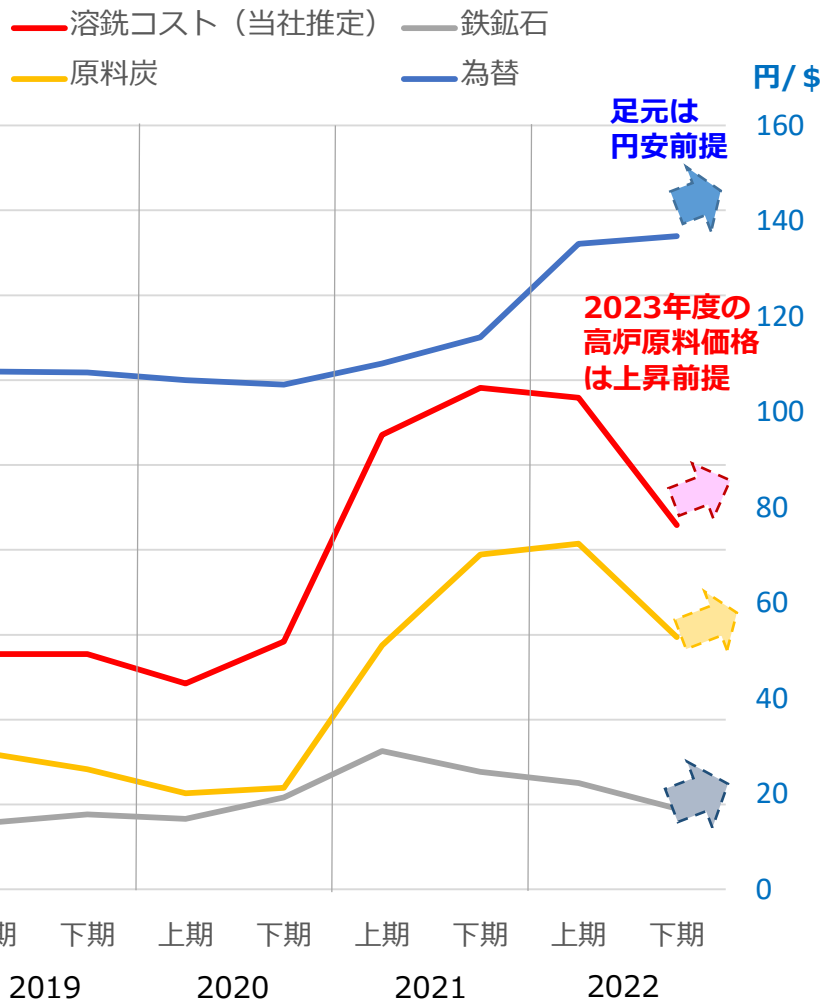
※2021年度は旧中山三星建材を含めた数値に組み替えている

主原料価格の推移～スクラップ市況・高炉原料市況

スクラップ(H2)価格の推移



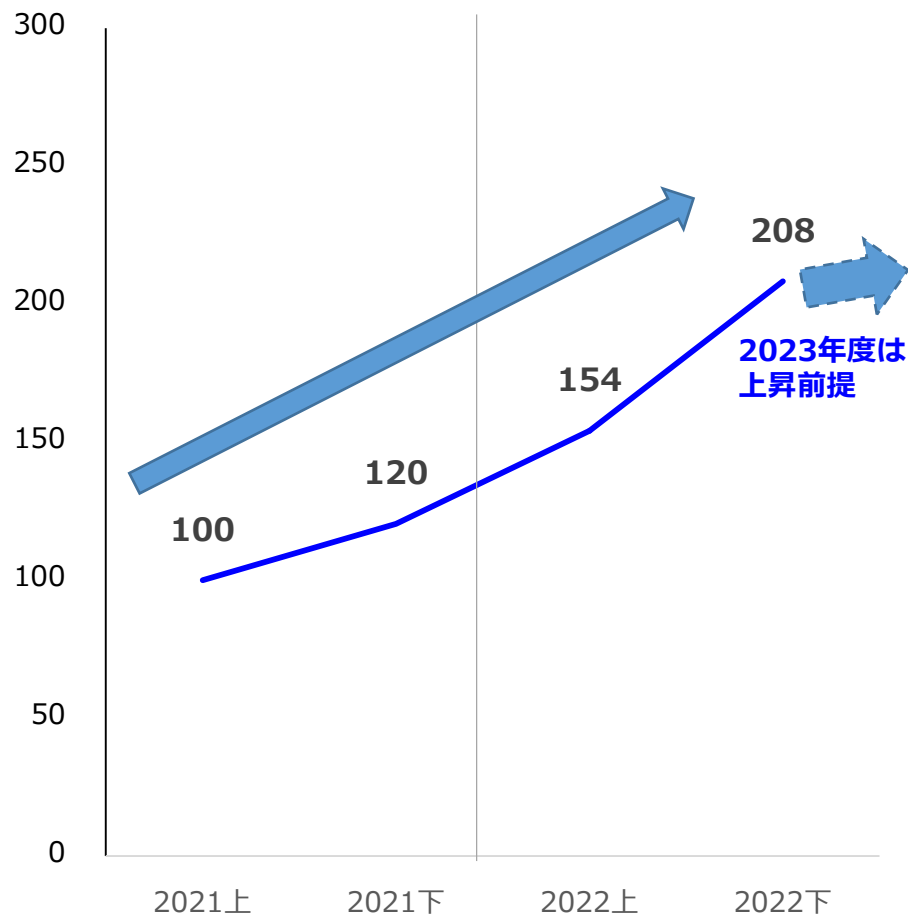
高炉原料価格の推移



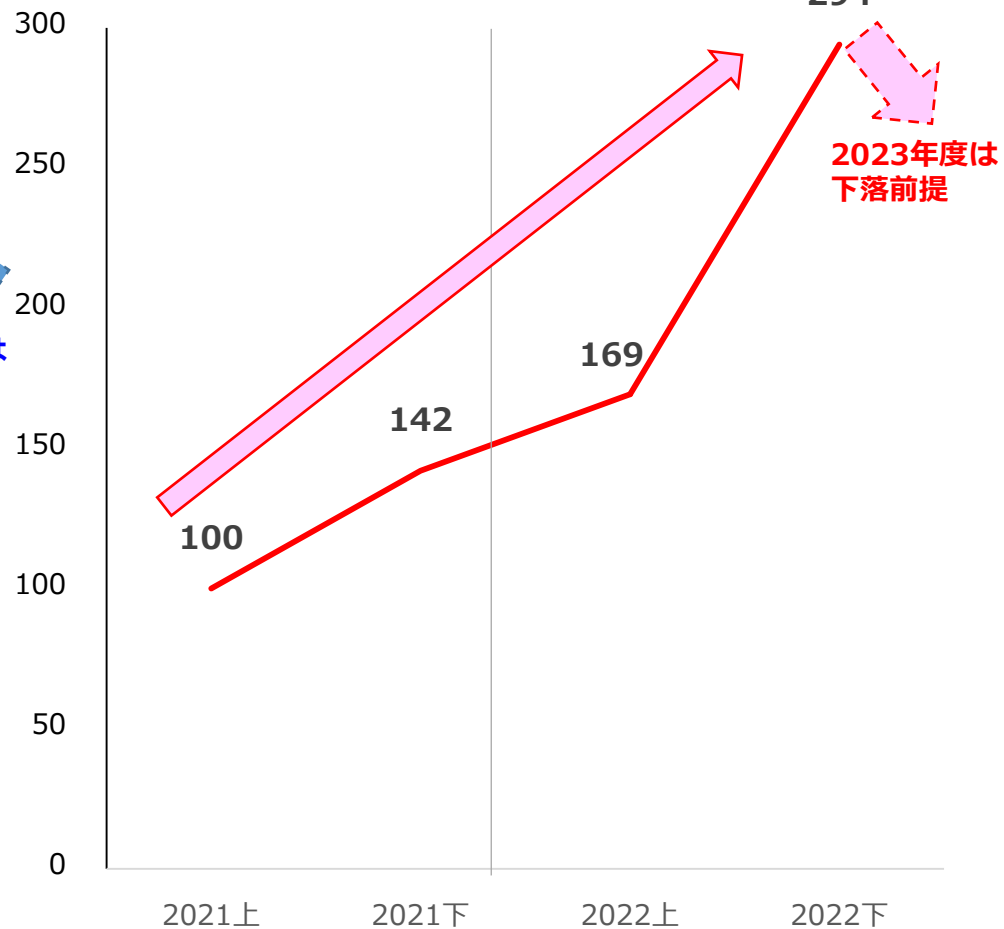
(出所 日刊市況通信社)

エネルギー価格の推移

電力単価 (2021上 = 100)



ガス単価 (2021上 = 100)



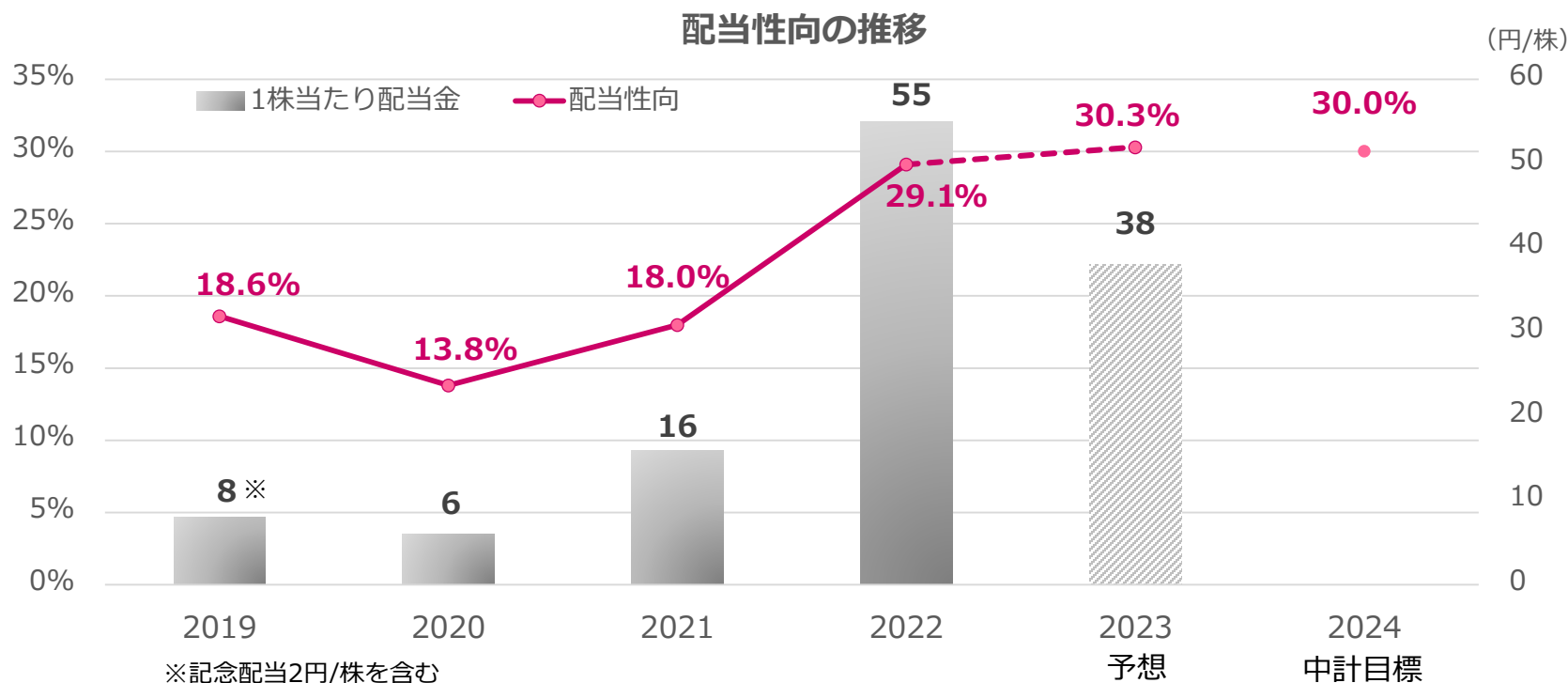
配当政策

株主還元方針と配当目標

利益配分につきましては、経営基盤・財務体質の強化並びに今後の事業展開に備えるために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を実現していくことを基本方針としております。

また、中期経営計画において、2024年度の連結配当性向目標を30%としております。

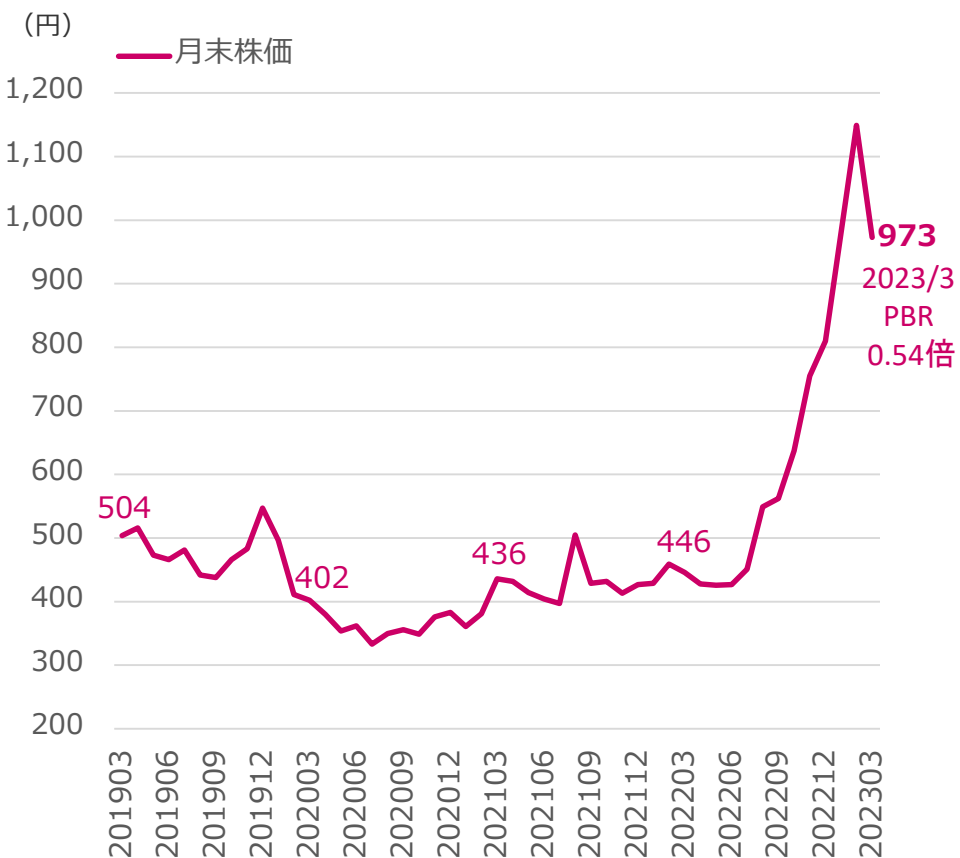
- 2022年度配当は、中期経営計画初年度から30%を実施。2023年度も2022年度と同様、連結配当性向30%を予定しております。



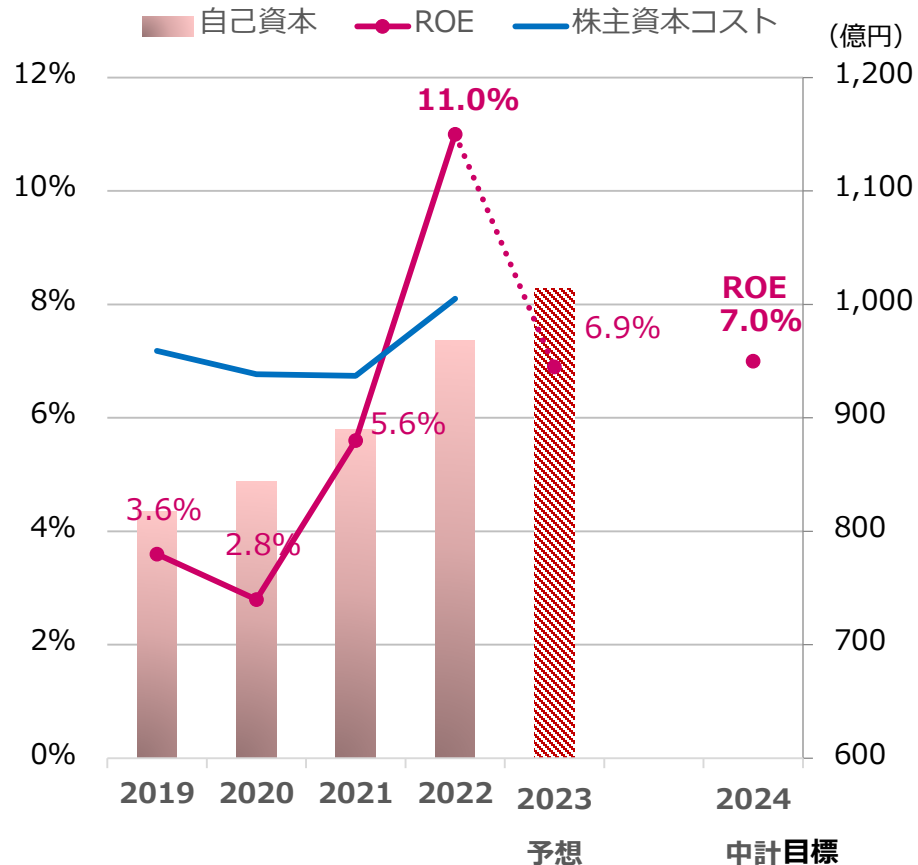
株価の推移・資本効率

- 長期ビジョンのもとで、サステナビリティ経営や収益向上への取り組みにより企業価値を向上させ、当社に対する市場評価を高めるよう積極的なIR活動を推進いたします。

当社株価推移



ROE、株主資本コスト、自己資本



3. 長期ビジョン（2030年のありたい姿）

当社を取り巻く事業環境の変化～現状認識

事業環境の変化

人口減少

- 中長期的には人口減少・高齢化に伴い国内需要は減少

温室効果ガス削減

エネルギー基本計画の政府公表

- 2030年度の温室効果ガス排出46%削減（2013年度比）
- 2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す

国内各企業がエネルギー基本計画に同調
カーボンニュートラルに向けた取組みが加速

電気炉プロセス

- 粗鋼1t当りのCO₂排出量
電気炉は高炉の約1/4
- 資源循環プロセスである電気炉鋼のニーズの高まり

電気炉鋼片を使用した鋼材需要の増加が見込まれる

収益機会

- 国内電気炉の鋼板製造メーカーは3社
- 脱炭素ニーズの高まりによる電気炉材の拡販機会
建設業界を中心とした不動産・機械・住宅メーカーなどでカーボンゼロ製品への需要期待

電気炉生産能力増強

- 脱炭素社会・循環型社会への貢献、ニーズへの対応
- 電気炉の環境優位性を活かし、拡販機会

中山製鋼所グループ2030長期ビジョン (ありたい姿)

経営理念

中山製鋼所グループは、公正な競争を通じて付加価値を創出し経済社会の発展を担うとともに、社会にとって有用な存在であり続けます。

グループビジョン

中山製鋼所グループは、鉄鋼事業を中核に発展してきた企業集団であり、今後ともお客様と将来の夢を共有し、社会にとって有用な付加価値の高い製品を開発、商品化し、お客様に安定的に提供していく努力を継続してまいります。

中山製鋼所グループの強み

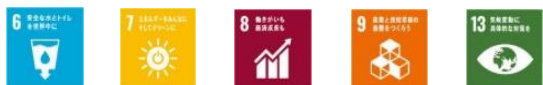
- ・ 広大な鋼材消費地である大阪の中心部で荷役に優位な湾岸に位置する電気炉メーカーが母体
- ・ グループで鋼材生産～加工～販売～物流の一連の機能を保有
- ・ 鋼材製品、成形品、加工品、鋼材関連製品の販売網を全国に展開、きめ細かな営業スタイル
- ・ 高度な製鋼、圧延、成形、加工技術とノウハウを保有
- ・ 鋼材生産～成形～加工までをグループ会社で手掛けることで、お客様ニーズに直結した生産が可能

100年先も躍動し続けるグループを目指し、
長期ビジョンとして
2030年のありたい姿・目指す企業像
を策定



カーボンニュートラル実現に向けて尽力する企業

- ・ 鉄リサイクルを通じて環境負荷低減に寄与
- ・ 使用電力の脱炭素化を指向



社会に貢献し地域と協調・共生する企業

- ・ 社会貢献活動の充実化
- ・ グループ各拠点での地域コミュニティとの連携強化



お客様に中山製鋼所グループを選んでいただき、喜んでいただける企業

- ・ 中山らしさの追求
- ・ お客様のニーズを先取り、提案型営業を推進
- ・ 品質管理を徹底し、お客様との信頼関係を強化



従業員のモチベーションをアップさせ、家族の幸せを追求する企業

- ・ 無事故・無災害の実現と健康経営の一層の強化
- ・ ワークライフバランスの充実化



ステークホルダーに安心していただき、喜んでいただける企業

- ・ ガバナンスの徹底・強化
- ・ ステークホルダーとの対話機会の充実化
- ・ 企業価値向上による安定的利益還元



カーボンニュートラルへの対応

目標：2030年度での温室効果ガス（CO₂）46%削減（対2013年度）



- 気候変動問題に対する政府方針に則り、2050年カーボンニュートラルを目指し、2030年ではサプライチェーン全体でのCO₂排出量を2013年比46%削減することを目標とする
- 2021年度では、自社生産で発生するScope1、2に相当する排出量が2割、8割がScope3の他社から購入する鉄源（圧延素材）による
- ゼロカーボン対応として電気炉鉄源比率アップを推進（自社電気炉の増産体制確立、他メーカーから調達する電気炉鉄源比率アップ）
- 「新製鋼検討グループ」（2023年4月1日 製鋼プロセス改革検討グループより改称）にて、電気炉新設を含めた抜本的な電気炉生産能力増強策を検討中

2030年に向けた長期シナリオ

2030年に向けた目標と取り組み

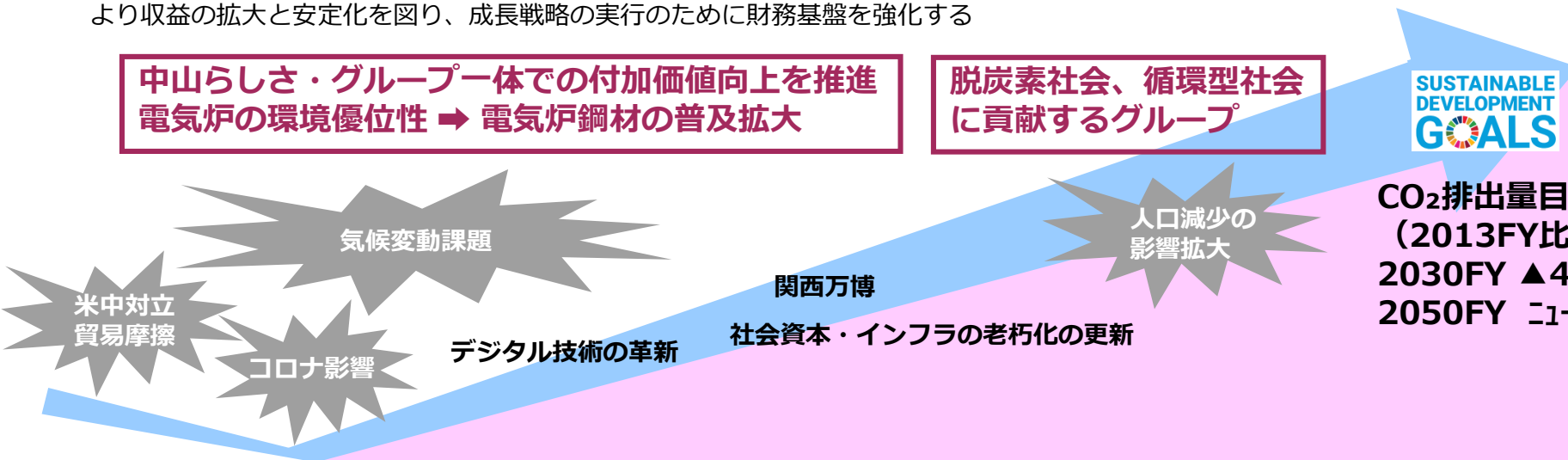
- カーボンニュートラルに向けた取り組みが加速化しCO₂排出量削減だけでなくサプライチェーン全体でのCO₂削減が要求される
- 国内建設業界では大手ゼネコンが電気炉材を積極的に調達する方針を公表するなど、電気炉材の需要が高まることが期待される
- 中山製鋼所グループとしては、電気炉メーカーである強みや優位性を活かした成長戦略を推進する
 ～自家電気炉の増強による成長戦略の実現を目指し、第3次中期計画期間中に詳細検討を進めるとともに、加工強化の推進等により収益の拡大と安定化を図り、成長戦略の実行のために財務基盤を強化する

中山らしさ・グループ体での付加価値向上を推進
 電気炉の環境優位性 → 電気炉鋼材の普及拡大

脱炭素社会、循環型社会
 に貢献するグループ



CO₂排出量目標
 (2013FY比)
 2030FY ▲46%
 2050FY ニュートラル



電気炉メーカーとしての強み・優位性を活かし、電気炉鋼材の普及拡大を図ると同時に、CO₂排出量の削減を実現する

自家電気炉の増強	電気炉合理化投資 電気炉鋼比率アップ	電気炉生産能力増強策 の詳細検討 ★製鋼プロセス改革検討グループ発足(2022/2)	抜本的な電気炉生産能力の増強策実施
加工強化の推進	地場密着営業の強化 流通子会社による加工品拡販、営業拠点拡大	★建材との合併 ★三泉第2工場建設 2022/4 2023/4～営業生産	加工強化の推進による収益の拡大と安定化を確立
前中期計画期間 2021	本(第3次) 中期計画期間 2024	第4次 中期計画期間 2027	第5次 中期計画期間 2030

4. 中期経営計画の進捗状況

(2022年度～2024年度)

中期経営計画の目標（2024年度）及び進捗

主なKPI

	2022年度 実績	2023年度 見通し	中期計画 目標
経常利益 (億円)	134	110	100
投資額 (億円)	40	74	190(3年累計)
ネットD/Eレシオ (倍)	▲ 0.06	▲ 0.04	0.1倍程度
ROE (%)	11.0	6.9	7.0
配当性向 (%)	29.1	30.3	30.0

中期経営計画の重点方針

(2022年度～2024年度)

重点方針

1) “中山らしさ”の追求、グループ一体での付加価値向上による連結収益最大化

- グループ一体での加工分野の強化
- 高付加価値製品の拡販、サプライチェーン拡大
- 地域密着営業の強化推進

2024FY 目標販売数量
プロパー販売数量 135万ト

2) カーボンニュートラル・循環型社会の実現に向けた取り組み強化

- 5万ト/月の電気炉生産体制の確立
- スクラップの集荷対策、鉄源多様化
- 電気炉生産能力増強策の詳細検討
 - ・新製鋼検討グループ（2023年4月1日 製鋼プロセス改革検討グループより改称）による詳細検討
- サステナビリティへの取り組み推進
 - ・サステナビリティ委員会設置、TCFD提言などに沿った開示

3) 中部鋼鉄株式会社との業務提携の推進

- 中部鋼鉄からのスラブ供給、中部鋼鉄への厚板生産委託

4) 経営基盤の強化

- 生産設備の新陳代謝や遊休設備の解体撤去の促進
 - ・計画的な更新投資による次期中期計画以降の投資負担軽減
 - ・遊休設備解体後の跡地活用に向けた準備
- DXへの取り組み
 - ・ワークフローシステムやRPA導入範囲拡大、2024FY基幹システム更新など

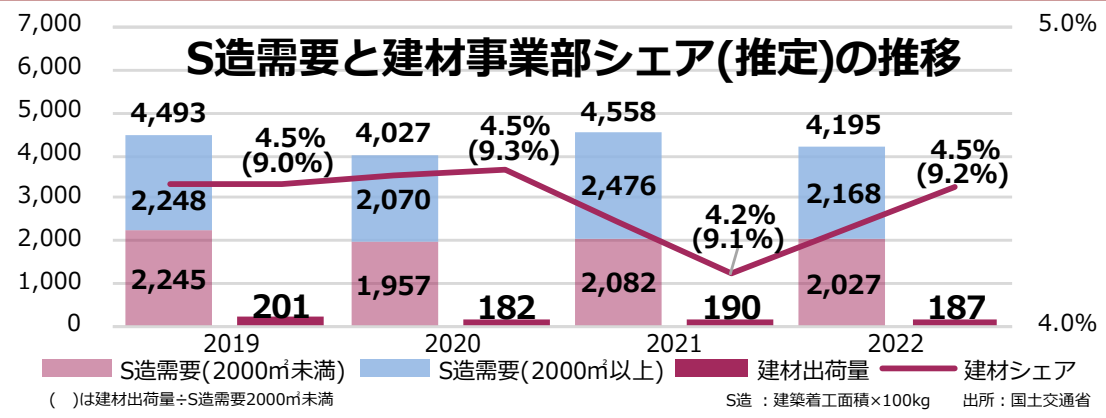
5) ステークホルダーに貢献する取り組み強化

- ガバナンス体制の強化～監査等委員会設置会社への移行
- 業績に見合った安定的な株主還元、情報開示の充実
- 働き方改革によるワークライフの充実など

“中山らしさ”の追求、グループ一体での付加価値向上による連結収益最大化 ～グループ一体での加工分野の強化、高付加価値製品の拡販

中山三星建材（建材事業）との合併

- ◆ 2022.4に完全子会社の中山三星建材を合併
- ◆ 加工強化戦略の実行を一段と加速、効率的な経営を推進
- ◆ グループシナジーを拡大し、グループ総合力強化を図る

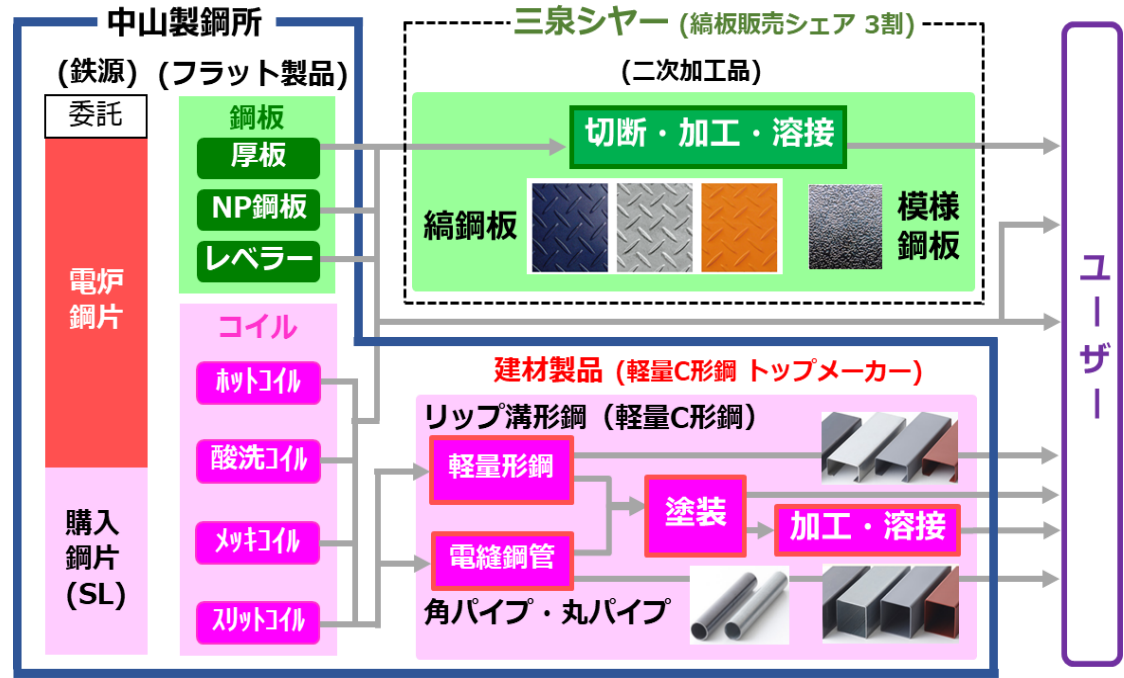


建材事業の業績

- 建材製品は中小建築案件が落ち込むなかで、付加価値製品の拡販などで前年度並みの数量を確保
- コスト上昇分については、販売価格の改善により前年度比で増益

足元の取組み状況（合併効果など）

- 本社船町工場から建材事業本部各工場への納入コイルの最適化による一貫歩留の向上
- グループ一貫収益管理の強化
- 電気炉材の適用拡大
- 電気炉材を活用したコスト低減や在庫削減
- 製品開発本部による高機能材への電気炉材の適用推進

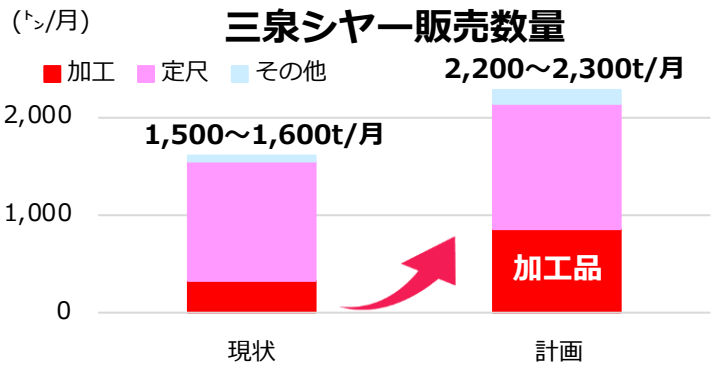


は中山三星建材（建材事業）を合併後の中山製鋼所の生産・販売体制

“中山らしさ”の追求、グループ一体での付加価値向上による連結収益最大化 ～グループ一体での加工分野の強化、高付加価値製品の拡販

三泉シヤー第2工場建設

- ◆ 完全子会社の三泉シヤーの第2工場を中山製鋼所構内に建設し、当初の計画を前倒して2022.10より試運転開始、2023.4より営業生産を開始
- ◆ 縞鋼板の切断や2次加工能力を増強し、加工品比率アップ



加工能力増強、加工バリエーションの拡大

- 販売量
1,500~1,600t/月 → **2,200~2,300t/月**
- 加工品比率
17~20% → **35%以上**

グループシナジーの向上

- 中山製鋼所の厚板 (NP鋼板) の定尺サイズ切断の受託加工の実施～切断面品質の向上
- 中山製鋼所およびグループ商社と連携して縞板加工の販売網を広げていく
- 2023年度内に第2工場敷地内に新本社事務所を建設検討

デリバリー対応力の強化

設備仕様

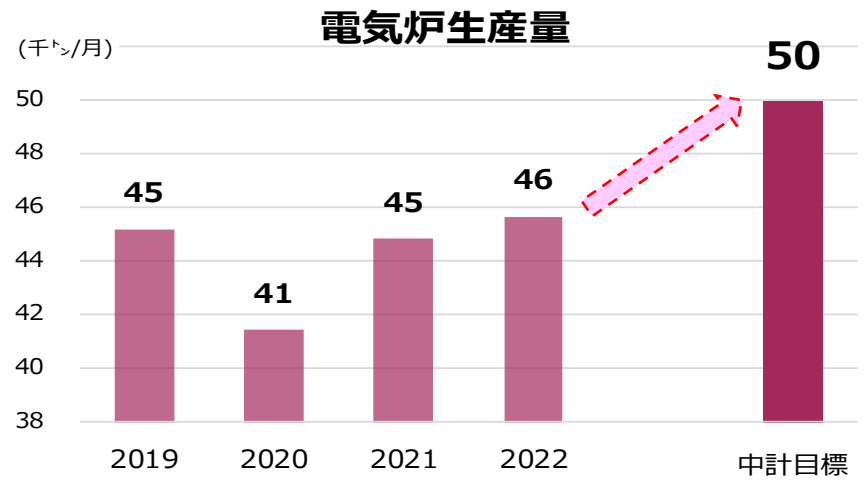
- 新工場には最大切断板厚28^{mm}の12kwファイバーレーザー切断機や開先加工機などを新たに導入
- 従来設備のプラズマ切断機やプレスブレーキなど一部設備を移設

<12kwファイバーレーザー切断機>

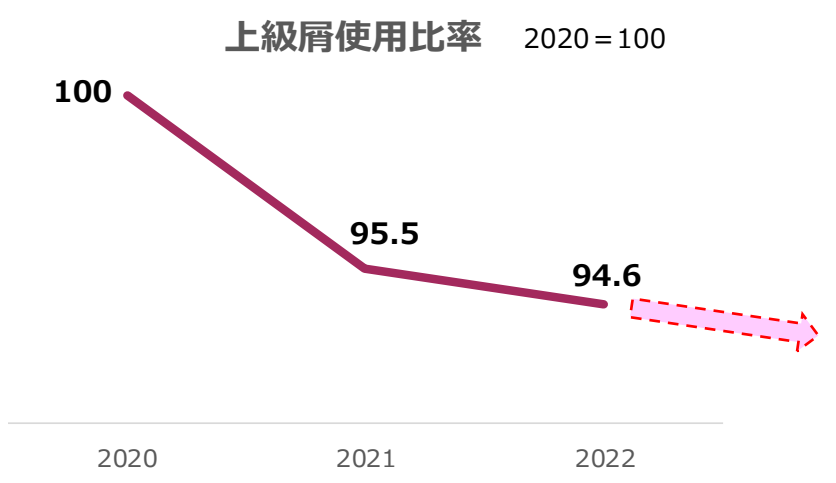


カーボンニュートラル・循環型社会の実現に向けた取り組み強化

5万トンの電気炉生産体制の確立
 ◆ 安定操業の実現 (電気炉生産量：2022年度4.6万トン/月)



上級スクラップ使用比率の低減
 ◆ 上級スクラップの使用を下げることによるコストダウン



直送圧延比率のアップ
 ◆ 電気炉から圧延加熱炉への直送率を上昇させることにより、加熱時間・エネルギー効率を向上

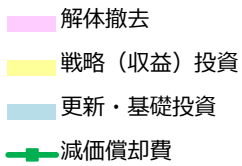
スクラップの集荷対策、鉄源多様化
 ◆ 長期的視点でのスクラップ集荷対策の検討
 ◆ AIによるスクラップ検収システムの導入検討
 ◆ 岸壁利用による遠方業者からの海送仕入れ促進

電気炉生産能力増強策の詳細検討
 ◆ 新製鋼検討グループによる電気炉新設を含めた抜本的な電気炉生産能力増強策の詳細検討



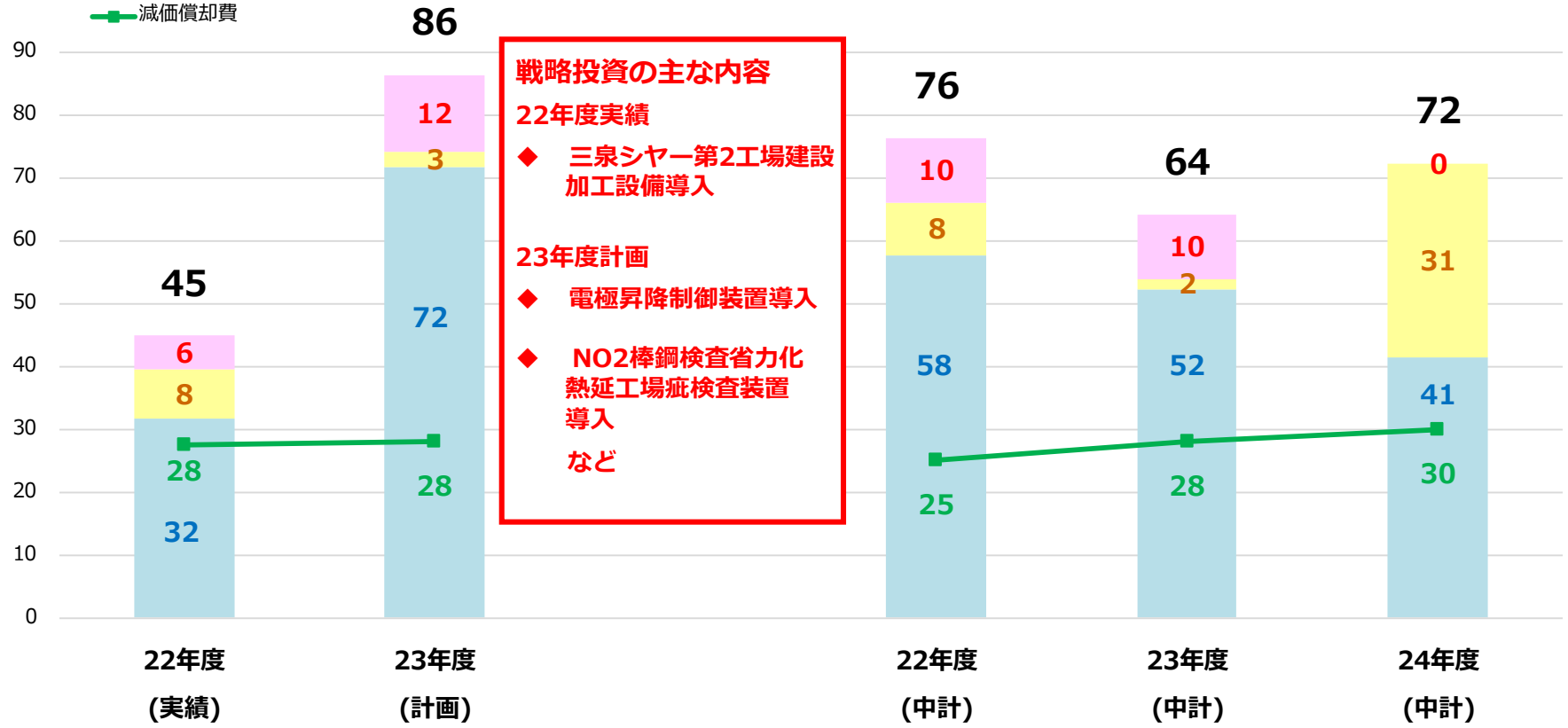
経営基盤の強化（設備投資計画、解体撤去計画）

- 生産設備の新陳代謝～計画的な更新投資による次期中期経営計画以降の投資負担軽減
- 資機材（半導体や電気部品等）の納期遅延により22年度→23年度へ一部繰延
- 加工・販売分野の事業拡充に向けた収益投資（M&A含む）を検討



（連結）設備投資、解体撤去、減価償却費

検収ベース（億円）



経営基盤の強化 (遊休設備の解体)

遊休設備の解体撤去の促進

遊休設備解体後の跡地活用に向けた準備

本社船町工場



●三泉シヤ-第2工場の営業生産開始



●跡地活用に向けた準備



5. SDGs の取り組み状況

カーボンニュートラル・循環型社会の実現に向けた取り組み強化 サステナビリティへの取り組み推進

2050年カーボンニュートラルに向けてのロードマップ

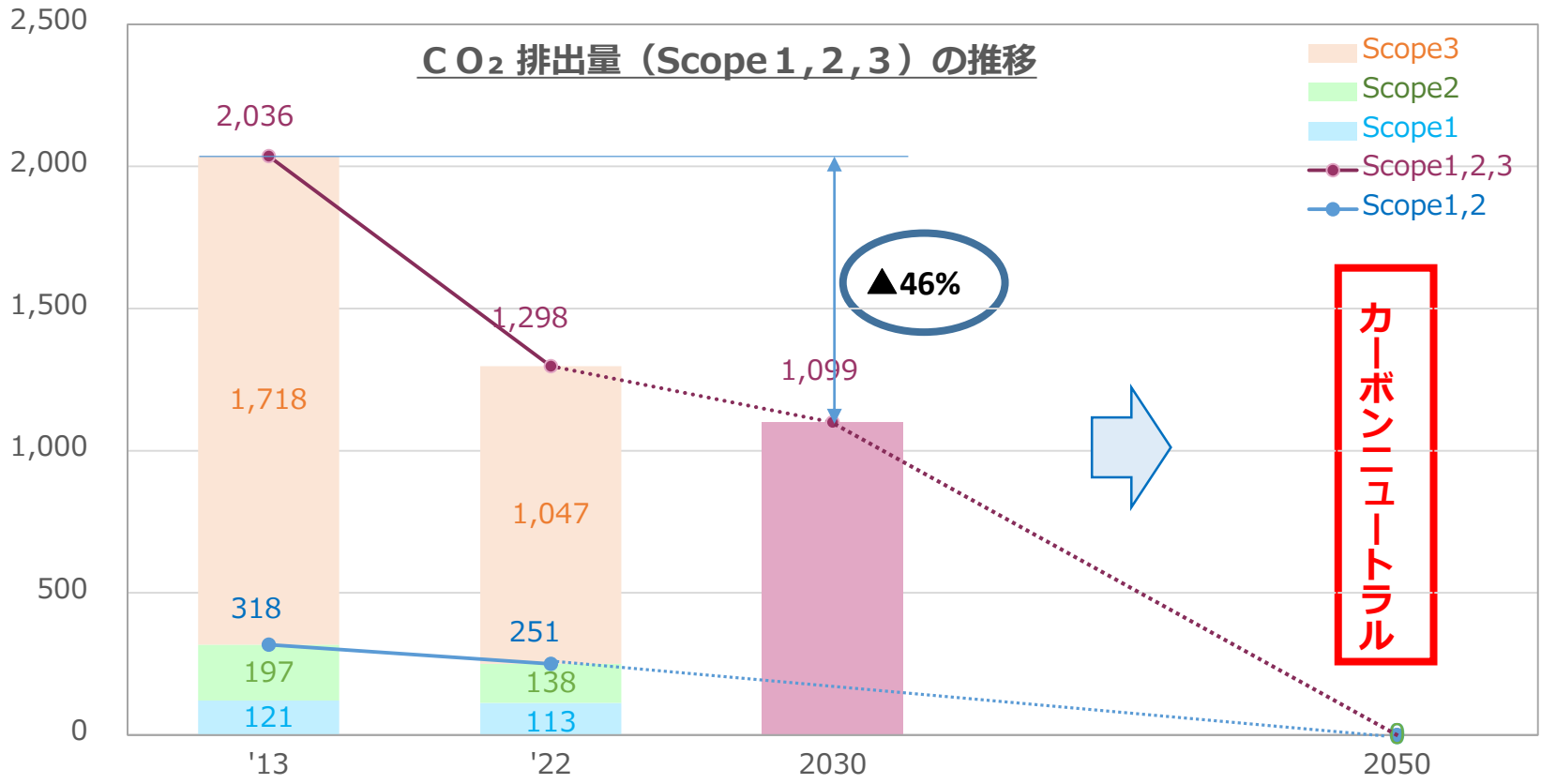
- CO₂排出量が高炉製品の1/4である電気炉製品の生産比率を向上させ、Scope3の排出量を大幅に削減
- 省エネ設備、熱延直送圧延、太陽光発電などの導入を進め、2030年には2013年比46%以上のCO₂排出量削減を目指す
- 更なる燃料・電力原単位削減の新設備技術、新燃料などの生産設備・船舶などへの適用、再エネ設備、廃熱回収発電設備の導入

	対象	～ 2030年	～ 2040年	～ 2050年
CO ₂ 排出量 (Scope 1, 2, 3)	削減率	△ 46%		実質ゼロ
1 自社電気炉鋼製品比率の向上	Scope 3	電気炉操業時間拡大 (昼夜操業)	電気炉生産能力増強	
2 燃料原単位の改善	Scope 1	省エネ設備導入、操業改善 鋳造～圧延間トラックタイムの短縮	電気炉増強時の熱延直送圧延の導入	
3 電力原単位の改善	Scope 2	省エネ設備導入、操業改善	電気炉への新電源システムの導入	
4 新燃料 (メタネーション、水素など)、アンモニアなどの活用	Scope 1		加熱炉、熔融炉などへの新燃料の利用拡大 船舶の燃料転換 (グループ会社)	
5 再エネ、排熱回収発電設備の導入	Scope 2	太陽光発電設備の導入、PPAの導入	電気炉排熱回収設備の導入	
6 再エネ由来電力の使用拡大	Scope 2	再エネ由来電力使用拡大		
7 低カーボン鉄源の調達拡大	Scope 3	電気炉鉄源の調達拡大、高炉鉄源の低カーボン化		
8 カーボンオフセット	Scope 1, 2		クレジットなどの調達	

カーボンニュートラル・循環型社会の実現に向けた取り組み強化 サステナビリティへの取り組み推進～指標と目標

バリューチェーン全体におけるCO₂排出量削減実績と目標

(千t-CO₂/年)



- ※1 CO₂ 排出量は当社の鉄鋼事業、建材事業の全工場、エンジニアリング事業におけるScope 1, 2とScope 3 を示し、グループ会社の算定、目標設定は2023年に進める予定です。
- ※2 CO₂ 排出量算定にあたり電力会社からの供給電力は調整後係数を適用、排出原単位は「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース ver.3.2」を適用しました。

カーボンニュートラル・循環型社会の実現に向けた取り組み強化 (サステナビリティへの取り組み推進)

ホームページ
掲載日

内容

- 2022.6.30 「GXリーグ基本構想」に賛同
～2023.5.15にGXリーグ「参画」へ移行
- 2022.11.1 「気候変動関連財務情報開示
タスクフォース(TCFD)」提言への賛同
- 2022.11.30 「Nakayama Steel CSR Report 2022」
を当社ホームページに掲載
当社の環境への取り組み内容を掲載
～新たにTCFD提言に沿った取り組みを記載
- 2023.6.28 第129期 有価証券報告書にサステナビリティ
(予定) に関する考え方及び取組内容を記載

GX League

TCFD | TASK FORCE ON
CLIMATE-RELATED
FINANCIAL
DISCLOSURES



ステークホルダーに貢献する取り組み強化

1) 監査等委員会設置会社への移行（2022年6月28日～）

- 経営の意思決定の迅速化
- 取締役会における経営の基本方針の議論を充実させる
- 取締役会による業務執行への監督機能の強化

2) 譲渡制限付株式報酬制度の導入（2023年6月28日～（予定））

- 2023年6月28日開催の第129回定時株主総会の承認により導入予定
- 取締役が株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲向上を図る

戦略

1) 人材育成の強化

- 「経営に貢献する人づくり」の観点から、各職場におけるOJT教育を基本とする方針
- 階層別研修やスキルアップを目的とした研修などの人材育成プログラムによる支援
- 自主管理活動（JK活動）や通信教育・資格取得奨励制度を通じての能力開発支援

2) 人材のダイバーシティ推進

- 成長性戦略をけん引する強みや個性を持つ人材の採用
- 性や価値観によらず多様な人材が活躍できる環境の整備
- ジェンダー・経験者採用を問わず、管理者への登用を行う方針
～女性取締役の登用（2023年6月28日予定）

3) 多様性の確保

- 育児・介護休業、在宅勤務、時短勤務、半日有給等の制度の整備
- リモート環境や福利厚生施設の整備
- 男性育児休業の取得推進
- シニア人材の活用拡大

4) 従業員エンゲージメントの向上

- 健康経営優良法人2023（大規模法人部門）認定
当社は経済産業省と日本健康会議が主催する「健康経営優良法人制度」の大規模法人部門において、2020年以降継続して、健康経営優良法人として認定されています。
2023年3月に「健康経営優良法人2023」として認定されました。



6. Appendix

会社概要

中山製鋼所の概要 (2023年3月31日時点)

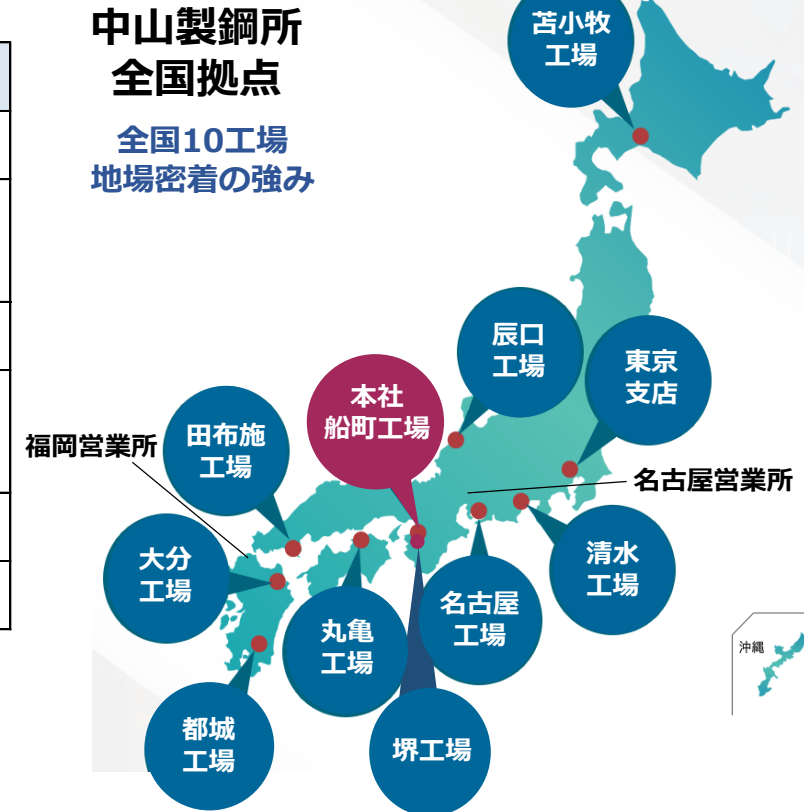
設立 1923年(大正12年)12月22日 (創業 1919年(大正8年)9月)

事業内容	区分	主要品目
鉄鋼事業	鋼材	鋼板 厚板、中板、縞板、熱延鋼帯、鍍金鋼帯
		条鋼 線材、バーインコイル、棒鋼、軽量C形鋼、電縫鋼管、線材二次製品
		鋼片、副産物等
エンジニアリング事業		海洋(鋼製魚礁・増殖礁・浮魚礁回収)、ロール、バルブ、機械加工等
不動産事業		不動産の賃貸・売買
建材事業		軽量形鋼、電縫鋼管、建設関連製品の製造・加工等

従業員数 単体780名、連結1,206名(2023年3月31日現在)

代表者 代表取締役社長 箱守 一昭

資本金 20,044百万円



上記のほか
グループ5社47拠点

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された将来の予測等は、資料作成時点で入手された情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されることはお控えくださいますようお願いいたします。本資料利用の結果生じたいかなる損害につきましても、当社は一切責任を負いません。